

令和元年度 一般会計歳出 7款1項2目 社会福祉事業振興費 13節 (10) その他委託料

| | | | | |
|----------|---------|-----|------------|----------------------------|
| 受付 番号 | 種 目 番 号 | 連絡先 | 委託担当 | |
| | | | 健康福祉局地域支援課 | 担当者名 廣瀬 祥平 電 話 671-2388 |

設 計 書

1 委 託 名 地域ケアプラザ等の指定管理者の候補者選定に係る
団体の財務状況評価業務委託

2 履 行 場 所 健康福祉局地域支援課

3 履行期間 期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
又は期限 期限 令和 2 年 3 月 13 日 まで

4 契約区分 確定契約 概算契約

5 その他特約事項

6 現 場 説 明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)

7 委 託 概 要
地域ケアプラザ等の指定管理者の候補者選定に係る財務状況評価
委託

8 部 分 払

す る (回以内)

し ない

部 分 払 の 基 準

| 業 務 内 容 | 履 行 予 定 月 | 数 量 | 単 位 | 単 価 | 金 額 |
|---------|--------------|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

委 託 代 金 額

¥ _____

内 訳 業 務 価 格

¥ _____

消費税及び地方消費税相当額

¥ _____

仕 様 書

1 件名

地域ケアプラザ等の指定管理者の候補者選定に係る団体の財務状況評価業務委託

2 目的

地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点（以下「地域ケアプラザ等」という。）の指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）選定に応募した団体のうち、次の「3 評価対象団体」に対して、安定的な運営を行うことができる財務基盤を備えていることを分析及び評価するものです。

3 評価対象団体

社会福祉法人：62 団体

（内訳） 地域ケアプラザ運営法人：47 団体

福祉保健活動拠点運営法人：15 団体

4 委託業務の内容

団体から提出された財務諸表等の分析及び評価並びに既存評価報告の内容更新

本市が提供する評価結果報告書（平成 27 年度から平成 29 年度）の内容を平成 28 年度から平成 30 年度の内容に更新することとする。また、評価結果報告書（平成 27 年度から平成 29 年度）を提供できない場合は、新たに評価結果報告書を作成することとする。

5 評価の考え方

応募団体間の相対的な評価を行うものではなく、「安定的な運営を行うことができる」かについて、絶対値による評価を行うこととします。評価にあたっては、本市が提供する「社会福祉法人財務状況の分析及び評価等」の考えに基づき行うこととします。

また、社会福祉法人の評価については、本市が指定する「分析シート（入力用）」を使用します。

6 分析を行う財務諸表等（応募団体により財務諸表の名称が異なる場合があります。）

- (1) 貸借対照表
- (2) 財産目録
- (3) 損益計算書
- (4) その他

7 財務諸表の受渡し方法

PDF 若しくはエクセルデータを暗号化したうえ、電子メールにて送付することとします。なお、団体名は伏せた状態で送付します。

8 評価業務を実施する者

業務実施にあたっては、公認会計士、税理士又は中小企業診断士のいずれかの有資格者を配置することとします。

9 評価の視点

- (1) 流動比率
- (2) 純資産比率
- (3) 固定長期適合率
- (4) 経常増減差額率
- (5) サービス活動収益対借入金比率
- (6) 委託比率
- (7) 人件費率
- (8) 内部留保額（推定）

10 評価結果の報告

本市が提供する「社会福祉法人財務状況の分析及び評価等」に基づき、総合評価を次のA～Cに分類し、分析結果の総合的なコメント記載した個票（本市の指定する様式を使用）及び入力済みの「分析シート」を作成し、エクセル・PDFデータをメールにて提出することとします。

また、評価対象団体に対して特に注意すべき点があった場合は、評価結果報告書に記載することとします。

- (1) A（B及びC以外のもの）
- (2) B（財務状況に問題が生じる懸念があり、経過の観察が必要）
- (3) C（財務状況に問題があり、早急な状況の確認と対策が必要）

11 正常値以外の数値の表示

分析シートにおいて流動比率、純資産比率、固定長期適合率、経常増減差額率、サービス活動収益対借入金比率及び人件費率については、正常値以外の数値が出た場合は赤、黄色で表示することとします。判定基準は「社会福祉法人財務状況の分析及び評価等」第4章「分析結果の評価方法」のとおりとします。

12 評価結果の提出期日

令和2年3月13日（金）まで

ただし、評価対象団体の62団体のうち、別途指定する5法人については、令和2年2月28日までとする。

13 委託契約期間

契約締結日から令和2年3月13日（金）まで

14 その他

本件業務の受託にあたっては、応募予定団体の当該選定に関する業務に関与することを禁止します。